

事 務 連 絡
平成 2 3 年 6 月 1 5 日

各都道府県・各指定都市教育委員会学校安全主管課
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 課
各 国 公 私 立 大 学 事 務 局
各 国 公 私 立 高 等 専 門 学 校 事 務 局 御中
構造改革特別区域法第 1 2 条第 1 項の認定を
受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課
大学を設置する各学校設置会社担当課

文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課

学校で発生した製品事故に関する情報提供について

このたび、消費者庁及び経済産業省より、別紙「学校で発生した製品事故に関する情報提供について」により、情報提供がありましたのでお知らせします。

今回の情報提供は、平成 2 0 年 5 月、平成 2 2 年 1 月から平成 2 2 年 1 2 月までに学校で発生した重大製品事故についてであり（別添 1）、「学校での製品事故を防ぐために」として注意喚起用チラシが添付されています（別添 2）。

ついては、各学校（専修学校・各種学校を含む）において事故の予防に役立てることができるよう、周知願います。

なお、各都道府県教育委員会学校安全主管課にあつては、域内の市区町村教育委員会に対し、各都道府県私立学校主管課にあつては、所管の私立学校に対して、周知いただくよう願います。

【問い合わせ】

文部科学省スポーツ・青少年局
学校健康教育課学校安全係

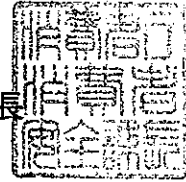
tel : 03-5253-4111(内線2917)

fax : 03-6734-3794

平成23年6月9日

文部科学省スポーツ・青少年局
学校健康教育課長 殿

消費者庁消費者安全課長



経済産業省商務流通グループ

製品安全課長



学校で発生した製品事故に関する情報提供について

消費生活用製品安全法を共管する消費者庁及び経済産業省は、製品事故の再発防止のために、注意喚起等に協力して取り組んでいます。

これまで消費者庁と経済産業省は、貴省に対し製品事故の再発防止のための情報提供を行ってきたところでありますが、学校で発生している製品事故が依然として多く見受けられることから、今般、改めて、学校内で発生した製品事故の情報提供を行いたいと思いますので、貴省から全国の自治体・関係機関に向けて通知いただき、事故の未然防止に役立てていただきますようお願いいたします。

別添1：学校で発生した重大製品事故（平成20年5月、平成22年1月～12月）

別添2：注意喚起用ちらし

「学校での製品事故を防ぐために」

学校で発生した重大製品事故（平成20年5月、平成22年1月～12月）

製品名	事故発生年月日	事故発生都道府県	事故発生場所	事故内容	事故原因	注意すべき事項/再発防止措置
一輪車	平成20年5月26日	山形県	小学校の校庭	小学校の校庭で当該製品に乗車中、ペダルが脱落し、バランスを崩したため転倒し左肘を複雑骨折した。	調査の結果、当該製品のサドルが本体に対して前後逆向きに取り付けられて使用していたため、前方向にペダルを漕いでも通常とは逆方向にペダルを回転させることとなり、継続的にペダルが逆回転されたことにより、ペダル固定ネジが縦む方向に力が増えられ、ネジが外れ、ペダルが脱落したことにより負傷したものと考えられる。	一輪車に乗るときは、サドルの前方向とペダルを前に踏み出す方向が一致していることを確認してください。 また、ペダルやクラシクにがたつきなどがある場合は、使用を中止し、点検してください。
水槽用ヒーター	平成22年1月2日	北海道	小学校の理科室	小学校の理科室内に置かれていた観賞用の水槽から出火した。	調査の結果、水槽用ヒーターの熱により、水槽の水が徐々に蒸発し、水槽用ヒーターが水槽から露出したために空焚きとなり、樹脂製の水槽を溶融させ発煙・出火したものと考えられる。	水槽用ヒーターを使用する場合は、特に、ヒーターが水面より高い位置にならないよう量で使用してください。 (NITEホームページ) http://www.nite.go.jp/jiko/poster/data/0060.pdf
アップライトピアノ	平成22年3月16日	大阪府	小学校の体育館	小学校で卒業式予行演習中に、当該製品を移動していたところ、当該製品が転倒し、当該製品と床の間に挟まれ児童2名が負傷した。	調査の結果、当該製品の鍵盤側を上を持ち上げる力が加わったことにより、当該製品が背面側に転倒し、負傷したものと考えられる。なお、当該製品の移動を子供のみで行っており、取扱説明書等に製品の移動に関する注意事項が不足していたことも原因と考えられる。	アップライトピアノは、重心が高く、背面側に転倒しやすいため、移動する場合には、けん盤側(棚板)側だけを持ちたらないでください。 なお、当該製品の製造事業者(ヤマハ株式会社)では、製品の転倒防止用補助具の製造・販売を行うとともに、学校等に対して移動時の転倒に関する、注意喚起を行った。

